

ダイワSociety 5.0関連株ファンド (資産成長型) (予想分配金提示型) (愛称：スマートテクノロジー)

<2744> <2745>

(資産成長型)追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：スマテク資産

(予想分配金提示型)追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：スマテク予想

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(資産成長型)

第9期 2025年1月20日決算

(予想分配金提示型)

第49期 2024年8月19日決算 第52期 2024年11月19日決算

第50期 2024年9月19日決算 第53期 2024年12月19日決算

第51期 2024年10月21日決算 第54期 2025年1月20日決算

(資産成長型)

第9期末	基準価額	15,802円
	純資産総額	28,339百万円
第9期	騰落率	8.9%
	分配金	0円

(予想分配金提示型)

第54期末	基準価額	10,919円
	純資産総額	17,204百万円
第49期～第54期	騰落率	8.9%
	分配金合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■ダイワSociety 5.0関連株ファンド (予想分配金提示型)

・2024年10月12日付で信託期間終了日を2025年7月18日から2030年7月19日に変更しました。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0274420250120◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

投資ユニバースの概要

Society 5.0 (※) に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。

※Society 5.0とは、Society 1.0 (狩猟社会)、Society 2.0 (農耕社会)、Society 3.0 (工業社会)、Society 4.0 (情報社会) に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。

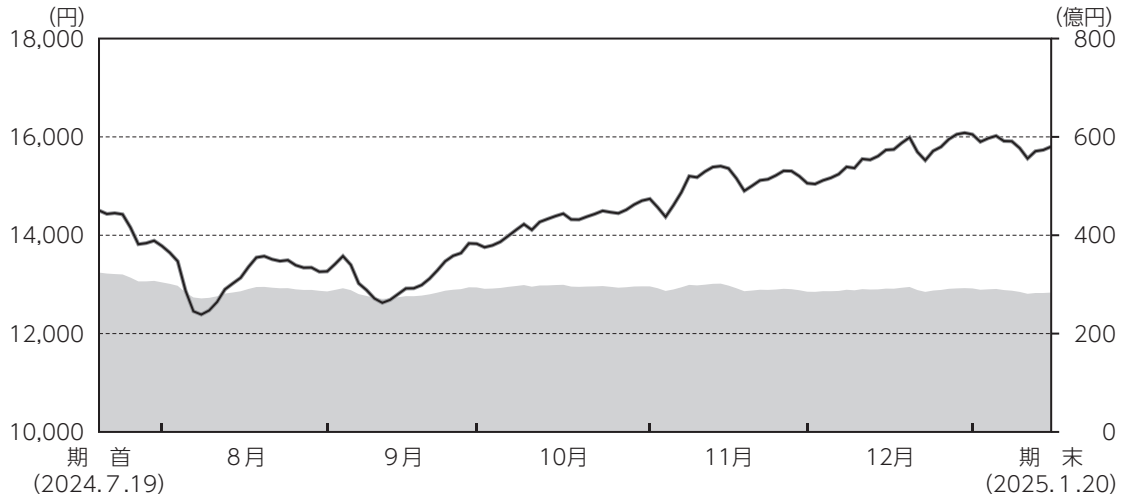
コ ン セ プ ト	投 資 信 託 証 券	実質的な投資対象
支える技術 (デジタル基盤技術等)	グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	テクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	米国の株式
	三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし) (FOFs用) (適格機関投資家限定) (以下、「三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX AI&ビッグデータ ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX AI&ビッグデータ ETF」という場合があります。)	世界の株式
健康的な暮らし (医療等)	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け) (以下、「Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX 長寿・高齢社会 ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX eドック (遠隔医療&デジタルヘルス) ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX eドック (遠隔医療&デジタルヘルス) ETF」という場合があります。)	世界の株式
便利な暮らし (省力化等)	アクサIM・グローバル・フィンテック関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「アクサIM・グローバル・フィンテック関連株ファンド (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	アクサIM・グローバル・ロボット関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) (以下、「アクサIM・グローバル・ロボット関連株ファンド (為替ヘッジなし)」という場合があります。)	世界の株式
	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「SMDAM・グローバルEV関連株ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX US テック・トップ20 ETF	米国の株式
豊かな暮らし (消費・サービス等)	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (適格機関投資家向け) (以下、「Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX eコマース ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX eコマース ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ) ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ) ETF」という場合があります。)	世界の株式
	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX クラウド・コンピューティング ETF」という場合があります。)	世界の株式
グローバルX ソーシャルメディア ETF (米国籍、米ドル建) (以下、「グローバルX ソーシャルメディア ETF」という場合があります。)	世界の株式	

資産成長型



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,504円
 期末：15,802円 (分配金0円)
 騰落率：8.9% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組み入れ状況から、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」、「テクノロジー株式ファンド」、「グローバルX eコマース ETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.7.20~2025.1.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0.569%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,404円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.574	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

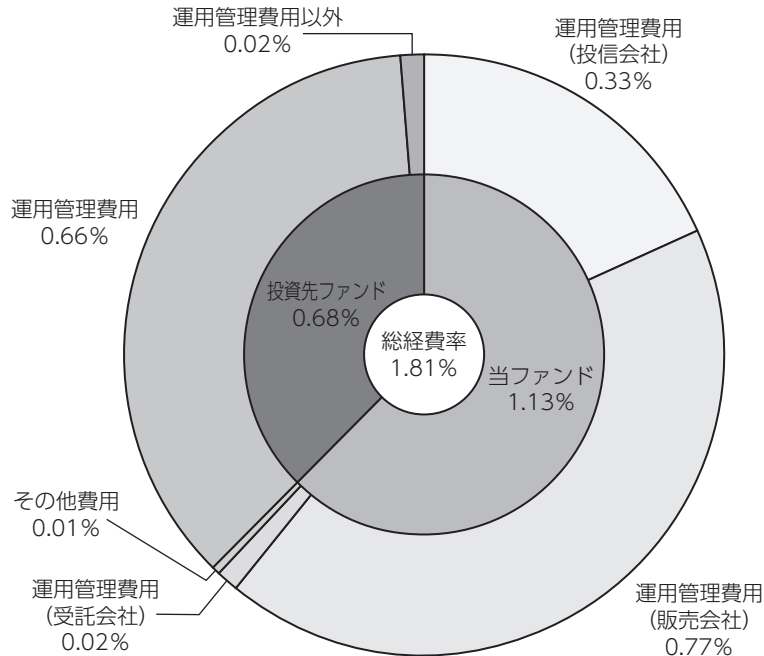
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



総経費率 (①+②+③)	1.81%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

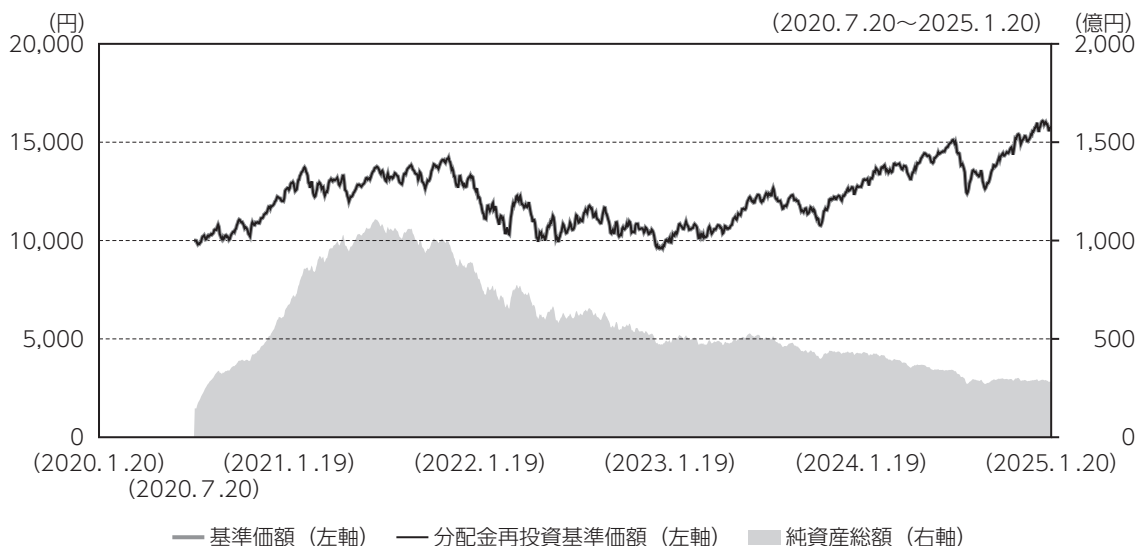
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年7月20日 設定	2021年1月19日 決算日	2022年1月19日 決算日	2023年1月19日 決算日	2024年1月19日 決算日	2025年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,581	12,154	10,133	12,732	15,802
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.8	△3.4	△16.6	25.6	24.1
純資産総額 (百万円)	14,658	67,410	80,145	49,429	42,406	28,339

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2024.7.20～2025.1.20）

■グローバル株式市況

米国や中国の株式市況は上昇し、日本の株式市況はおおむね横ばいとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、さらに急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかしその後は、インフレ率の低下を示唆する経済指標の発表などから長期金利が低下し、株価は反発して当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて上昇トレンドに回帰しました。2025年1月に入ると、米国の対中半導体輸出規制強化案が示され、株価は下落して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、中国景気の先行きへの懸念が相場の重しとなりましたが、2024年9月には中国当局による景気刺激策を好感し、急上昇しました。しかし、この政策への期待が中国株価に織り込まれると株価は下落し、調整されました。その後も、当局の景気刺激策の具体案に注目が集まる中で株価の調整が続き、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2024.7.20~2025.1.20)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	4.4	2.9	2.4
テクノロジー株式ファンド	11.6	10.3	11.8
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	12.8	8.8	7.2
グローバルX AI&ビッグデータETF	10.3	8.2	10.4
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	9.8	4.2	6.4
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	△7.8	2.8	2.2
グローバルX 長寿・高齢社会ETF	△0.8	5.6	5.3
グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	14.2	3.3	3.7
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	7.7	6.8	5.6
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	1.0	7.2	6.6
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	△3.0	3.4	2.3
グローバルX US テック・トップ20ETF	14.6	10.3	13.0
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	△0.6	2.7	2.3
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	17.6	4.3	7.1
グローバルX eコマースETF	18.7	8.0	6.0
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	9.1	1.2	0.6
グローバルX クラウド・コンピューティングETF	21.4	2.4	0.8
グローバルX ソーシャルメディアETF	2.4	5.9	5.5

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月20日 ～2025年1月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,801

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。



お知らせ

■受付停止日の削減について

2024年10月12日付で、購入申込みおよび換金申込みの受付停止日を以下のとおり削減しました。
（下線部を変更）

【変更前】

- ①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
- ②①に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日
- ③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

【変更後】

- ①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
- ②①に掲げる日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日
- ③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

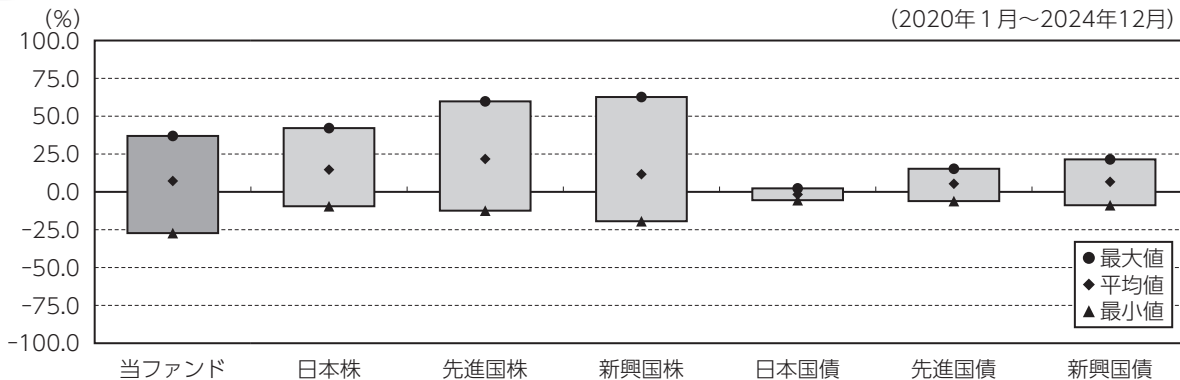


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月20日～2050年7月19日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	Society 5.0関連株マザーファンドの受益証券
	Society 5.0関連株マザーファンド	Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。</p> <p>②投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。</p> <p>ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。</p> <p>ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しません。</p> <p>ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行なう投資信託証券については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③投資信託証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	7.2	14.7	21.7	11.7	△1.7	5.3	6.6
最小値	△27.2	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



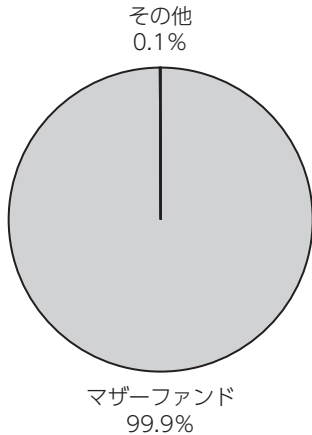
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

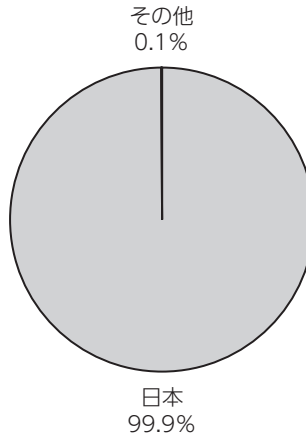
組入ファンド等

	比率
Society 5.0関連株マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

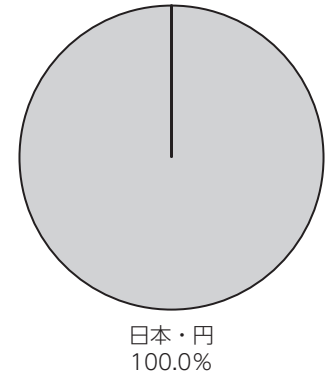
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年1月20日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年1月20日
純資産総額	28,339,508,722円
受益権総口数	17,934,432,382口
1万口当り基準価額	15,802円

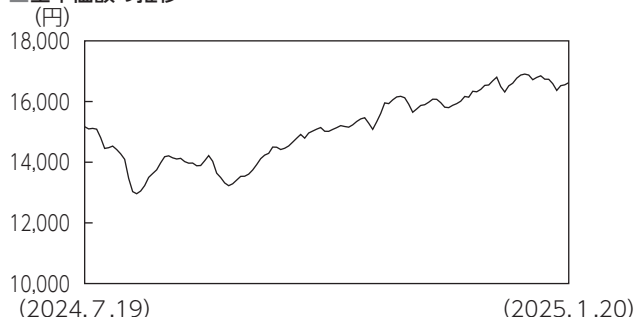
* 当期中における追加設定元本額は59,467,625円、同解約元本額は4,467,592,642円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ Society 5.0関連株マザーファンド（作成対象期間 2024年7月20日～2025年1月20日）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当りの費用の明細

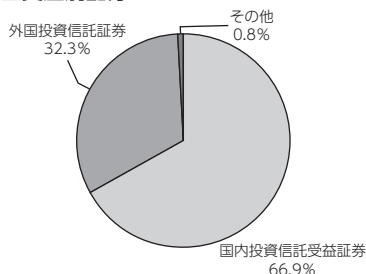
項目	
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0円 (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	0

■ 組入ファンド等

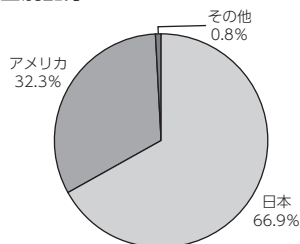
	比率
グローバルX US テック・トップ20 ETF	13.0%
テクノロジー株式ファンド	11.8
グローバルX AI&ビッグデータ ETF	10.4
三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン	7.2
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	7.1
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	6.6
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	6.4
グローバルX eコマース ETF	6.0
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	5.6
グローバルX ソーシャルメディア ETF	5.5

	比率
グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	5.3
グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	3.7
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	2.4
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	2.3
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	2.3
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	2.2
グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	0.8
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	0.6
その他	0.8

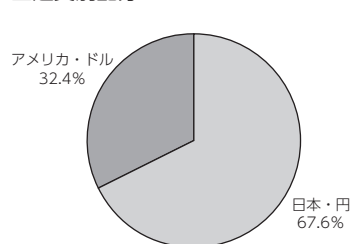
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

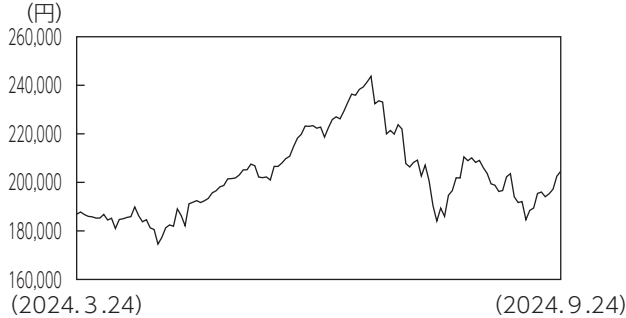
*組入ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

※以下のファンドは「Society 5.0関連株マザーファンド」の組入上位3ファンドです。

◆グローバルX US テック・トップ20 ETF（作成対象期間 2024年3月25日～2024年9月24日）

※直近で入手可能な財務諸表作成期間です。

■基準価額の推移



■1口当り費用の明細

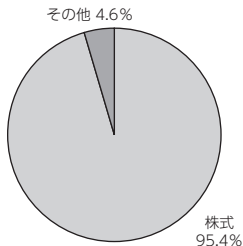
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TESLA INC	米ドル	9.8%
APPLE INC	米ドル	8.2
BROADCOM INC	米ドル	8.0
AMAZON.COM INC	米ドル	7.6
NVIDIA CORP	米ドル	7.4
META PLATFORMS INC-CLASS A	米ドル	7.3
MICROSOFT CORP	米ドル	7.3
ALPHABET INC-CL A	米ドル	5.6
INTUIT INC	米ドル	5.1
INTUITIVE SURGICAL INC	米ドル	5.1
組入銘柄数		20銘柄

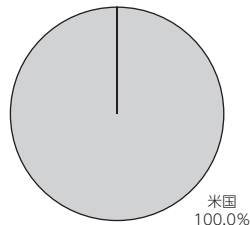
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



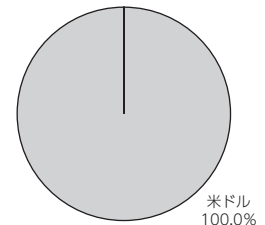
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



(注) 比率は株式投資部分に対する比率です。

■通貨別配分



(注) 比率は株式投資部分に対する比率です。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

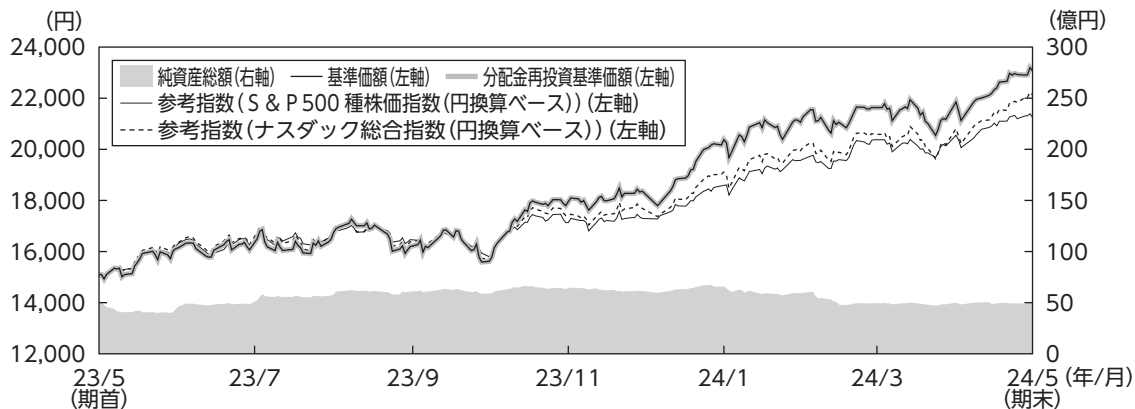
* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆テクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年5月31日～2024年5月30日）

◆基準価額等の推移について（2023年5月31日～2024年5月30日）



第4期首：15,104円

第4期末：23,076円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+52.8%（分配金再投資ベース）

（注1）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月31日～2024年5月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	154円 (150)	0.848% (0.825)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(4)	(0.022)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.024 (0.024)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.008 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(1)	(0.004)	
合計	159	0.880	

期中の平均基準価額は18,143円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

◆本ファンドの組入資産の内容（2024年5月30日現在）

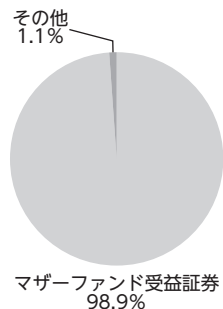
○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

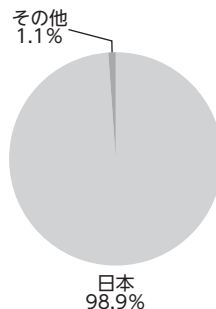
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	98.9%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

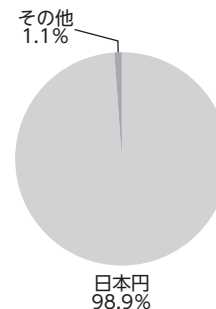
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

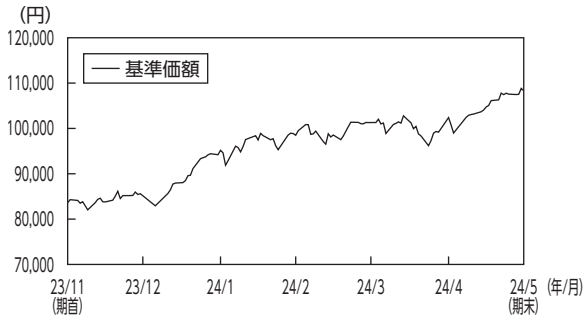
（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

※以下のファンドはテクノロジー株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆netWINテクノロジー株式マザーファンド

◆基準価額の推移について

（2023年12月1日～2024年5月30日）



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年12月1日～2024年5月30日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.011% (0.011)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	12	0.012	

期中の平均基準価額は94,335円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

◆組入上位ファンドの概要

netWINテクノロジー株式マザーファンド（2024年5月30日現在）

○組入上位10銘柄

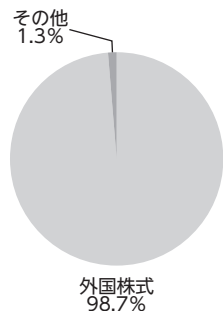
	銘柄	業種	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	9.7%
2	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	9.6%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	9.3%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス 流通・小売り	8.0%
5	APPLE INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	4.4%

（組入銘柄数：33銘柄）

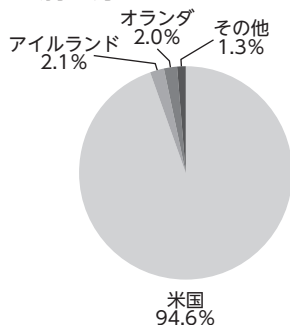
	銘柄	業種	比率
6	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	4.2%
7	KLA CORP	半導体・半導体製造装置	3.4%
8	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	3.3%
9	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	3.0%
10	EQUINIX INC	投資証券	2.7%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

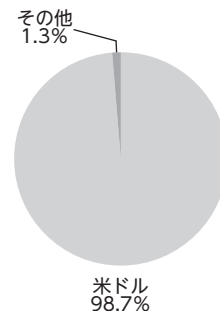
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

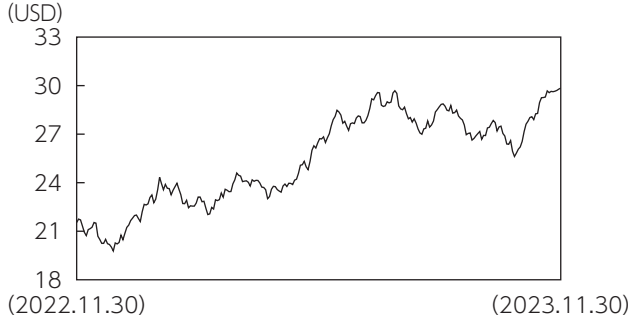
（注3）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆グローバルX AI&ビッグデータ ETF（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

※直前で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■ 1口当り評価額の推移



(注) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■ 1口当り費用の明細

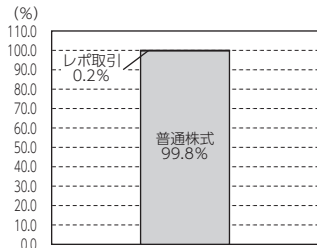
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	比率
Intel	3.8%
Adobe	3.4
ServiceNow	3.4
International Business Machines	3.3
Amazon.com	3.3
Meta Platforms, Cl A	3.2
Netflix	3.2
Salesforce	3.2
Alphabet, Cl A	3.2
Microsoft	3.2
組入銘柄数 (普通株式)	87銘柄

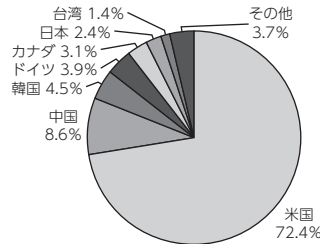
(注) 比率は株式投資部分に対する比率です。

■ 資産別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 国別配分



(注) 比率は株式投資部分に対する比率です。

■ 通貨別配分

当ファンドの通貨別比率のデータは取得できないため、記載しておりません。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分は、「グローバルX AI&ビッグデータ ETF」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

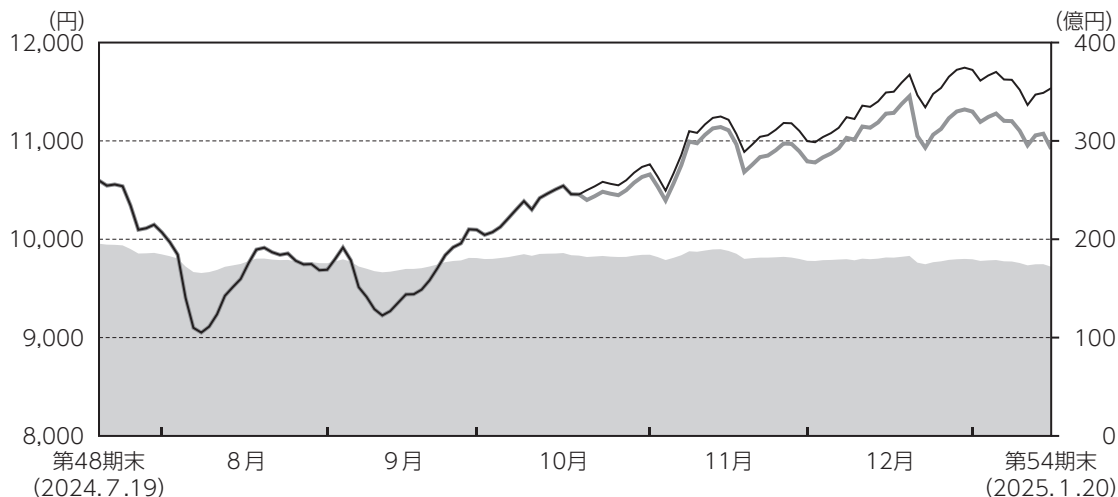
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

予想分配金提示型



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ■ 純資産総額（右軸）

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第49期首：10,597円

第54期末：10,919円（既払分配金600円）

騰落率：8.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資した結果、組入ファンドの騰落率と組み入れ状況から、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」、「テクノロジー株式ファンド」、「グローバルX eコマース ETF」などの基準価額の上昇がプラス要因となったことから当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	第49期～第54期 (2024.7.20～2025.1.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,423円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.573	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

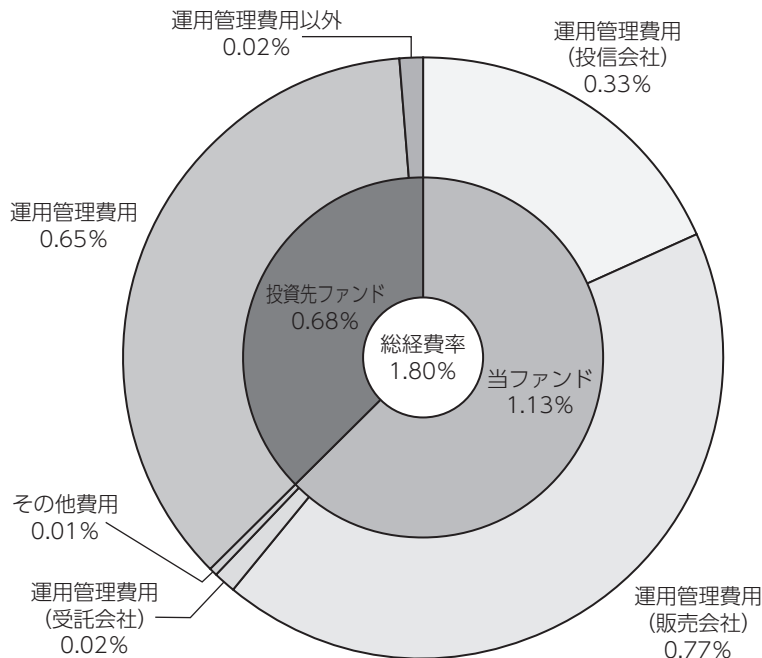
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



総経費率 (①+②+③)	1.80%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

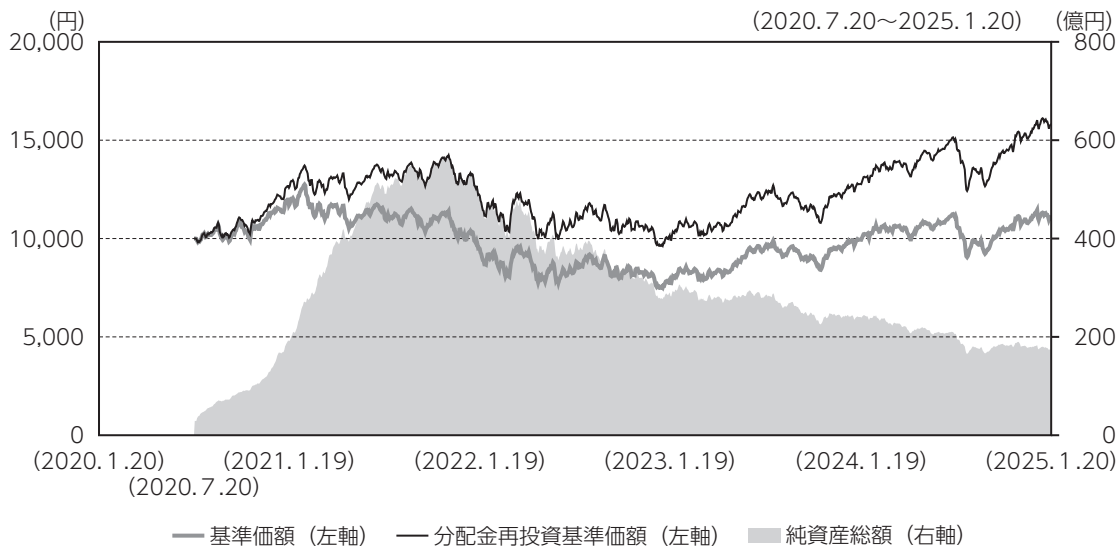
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年7月20日 設定	2021年1月19日 決算日	2022年1月19日 決算日	2023年1月19日 決算日	2024年1月19日 決算日	2025年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,694	9,484	7,912	9,939	10,919
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	800	2,000	0	0	1,300
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.8	△3.2	△16.6	25.6	24.0
純資産総額 (百万円)	2,908	19,116	48,412	29,037	23,901	17,204

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.7.20~2025.1.20)

■グローバル株式市況

米国や中国の株式市況は上昇し、日本の株式市況はおおむね横ばいとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。2024年8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、さらに急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定したものの、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかしその後は、インフレ率の低下を示唆する経済指標の発表などから長期金利が低下し、株価は反発して当作成期末を迎えました。

日本株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて上昇トレンドに回帰しました。2025年1月に入ると、米国の対中半導体輸出規制強化案が示され、株価は下落して当作成期末を迎えました。

中国株式市況は、当作成期首より、中国景気の先行きへの懸念が相場の重しとなりましたが、2024年9月には中国当局による景気刺激策を好感し、急上昇しました。しかし、この政策への期待が中国株価に織り込まれると株価は下落し、調整されました。その後も、当局の景気刺激策の具体案に注目が集まる中で株価の調整が続き、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、11月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2024.7.20~2025.1.20)

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定しました。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定しました。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	4.4	2.9	2.4
テクノロジー株式ファンド	11.6	10.3	11.8
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	12.8	8.8	7.2
グローバルX AI&ビッグデータETF	10.3	8.2	10.4
フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	9.8	4.2	6.4
Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	△7.8	2.8	2.2
グローバルX 長寿・高齢社会ETF	△0.8	5.6	5.3
グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF	14.2	3.3	3.7
アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	7.7	6.8	5.6
アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	1.0	7.2	6.6
SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	△3.0	3.4	2.3
グローバルX US テック・トップ20ETF	14.6	10.3	13.0
SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	△0.6	2.7	2.3
Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	17.6	4.3	7.1
グローバルX eコマースETF	18.7	8.0	6.0
グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF	9.1	1.2	0.6
グローバルX クラウド・コンピューティングETF	21.4	2.4	0.8
グローバルX ソーシャルメディアETF	2.4	5.9	5.5

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。また、第49期～第50期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2024年7月20日 ～2024年8月19日	2024年8月20日 ～2024年9月19日	2024年9月20日 ～2024年10月21日	2024年10月22日 ～2024年11月19日	2024年11月20日 ～2024年12月19日	2024年12月20日 ～2025年1月20日
当期分配金（税込み）（円）	—	—	100	100	200	200
対基準価額比率（%）	—	—	0.95	0.93	1.78	1.80
当期の収益（円）	—	—	0	100	200	69
当期の収益以外（円）	—	—	99	—	—	130
翌期繰越分配対象額（円）	713	713	613	801	1,167	1,036

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	0.00円	✓ 0.01円	✓ 0.01円	✓ 0.00円	✓ 0.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	✓ 287.66	✓ 565.42	✓ 69.77
(c) 収益調整金	659.49	659.56	✓ 659.56	613.99	614.33	616.48
(d) 分配準備積立金	54.48	54.41	✓ 54.41	0.00	187.33	✓ 550.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	713.98	713.98	713.99	901.67	1,367.10	1,236.89
(f) 分配金	0.00	0.00	100.00	100.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	713.98	713.98	613.99	801.67	1,167.10	1,036.89

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「Society 5.0関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■Society 5.0関連株マザーファンド

投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。
- ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
- ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。
- ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行う投資信託証券については、適宜見直しを行います。



お知らせ

■受付停止日の削減について

2024年10月12日付で、購入申込みおよび換金申込みの受付停止日を以下のとおり削減しました。
(下線部を変更)

【変更前】

- ①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
- ②①に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日
- ③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

【変更後】

- ①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
- ②①に掲げる日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日
- ③上記①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

■信託期間の延長について

2024年10月12日付で信託期間終了日を2025年7月18日から2030年7月19日に変更しました。

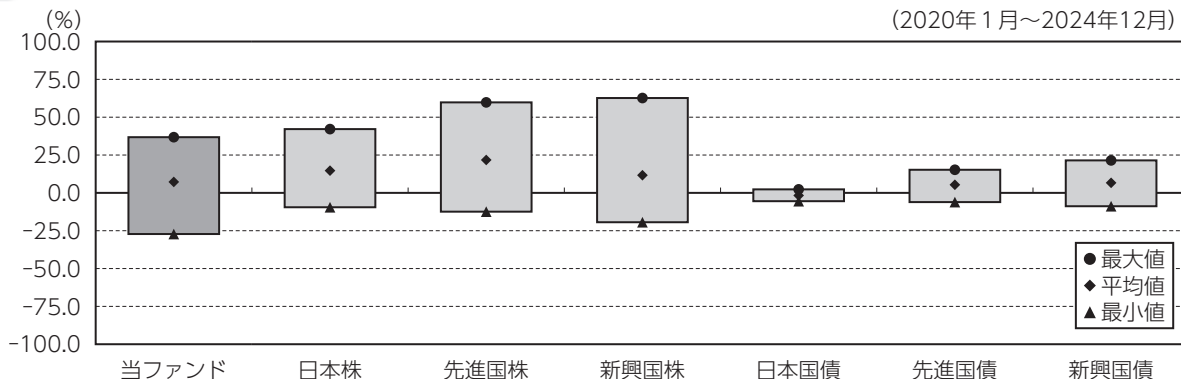


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月20日～2030年7月19日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	Society 5.0関連株マザーファンドの受益証券
	Society 5.0関連株マザーファンド	Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、Society 5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。</p> <p>②投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. Society 5.0に合致する投資信託証券を選定し、投資ユニバースとします。</p> <p>ロ. Society 5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。</p> <p>ハ. 投資ユニバースの中から、競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。</p> <p>ニ. 投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行なう投資信託証券については、適宜見直しを行ないません。</p> <p>③投資信託証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ. およびロ. に基づき分配します。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>(a) 10,000円以上11,000円未満の場合…100円</p> <p>(b) 11,000円以上12,000円未満の場合…200円</p> <p>(c) 12,000円以上13,000円未満の場合…300円</p> <p>(d) 13,000円以上14,000円未満の場合…400円</p> <p>(e) 14,000円以上の場合 …500円</p> <p>なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	7.2	14.7	21.7	11.7	△1.7	5.3	6.6
最小値	△27.2	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



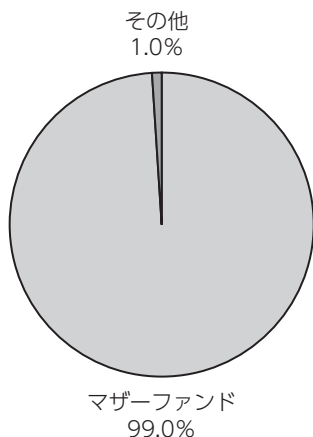
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

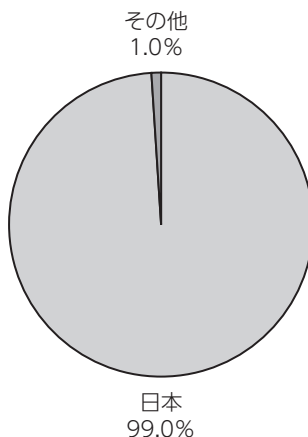
組入ファンド等

	比率
Society 5.0関連株マザーファンド	99.0%
その他	1.0

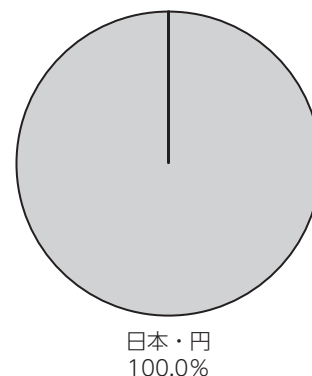
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年1月20日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2024年8月19日	2024年9月19日	2024年10月21日	2024年11月19日	2024年12月19日	2025年1月20日
純資産総額	18,027,734,465円	17,227,424,636円	18,191,693,891円	18,002,324,080円	17,621,214,793円	17,204,805,791円
受益権総口数	18,219,468,301口	17,978,432,645口	17,494,034,904口	16,850,580,103口	15,947,514,436口	15,756,039,765口
1万口当り基準価額	9,895円	9,582円	10,399円	10,684円	11,050円	10,919円

* 当作成期間（第49期～第54期）中における追加設定元本額は193,218,850円、同解約元本額は2,881,021,966円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆Society 5.0関連株マザーファンド（作成対象期間 2024年7月20日～2025年1月20日）

13～20ページをご参照ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management